

2022年7月27日

各位

株式会社三井住友銀行

レンゴー株式会社へのシンジケーション形式による「グリーンローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、レンゴー株式会社（代表取締役社長兼 COO：川本 洋祐）に対し、シンジケーション形式のグリーンローンを組成いたしました。

グリーンローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポーティングを通じ透明性が確保されたものを指します。

レンゴーグループは、1909年（明治42年）に段ボール事業を創業以来、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GP I レンゴーとして、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。近年は、中期ビジョン「Vision115」のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減に全社を挙げて取り組んでいます。

本グリーンローンで調達される資金は、(1)バイオマスボイラおよびRPF*製造設備の新設、(2)木材由来の100%生分解性素材であるセルロース微粒子プラントの新設に充当されます。(1)は、利根川事業所敷地内（茨城県坂東市）に、木質チップおよびRPF*を主燃料とするバイオマスボイラを新設し、LNGからの燃料転換を図ることでCO₂排出量削減が期待されます。また、RPF製造に当たって、事業所近隣からの廃プラスチック等を受入れることで、産業廃棄物の適正処理にもつながります。(2)では、金津工場敷地内（福井県あわら市）のセルロース微粒子製造工場に隣接した新プラントを建設します。セルロース微粒子への代替により、マイクロプラスチックビーズ起因の海洋汚染防止が期待されます。また、新プラントでは新技術（新規連続法）を導入し、薬品原単位および電力原単位の低減を図ります。

本グリーンローンは、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及びAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「グリーンローン原則（2021年版）」及び環境省にて策定された「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2020年版）」との適合性について、第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から「セカンド・パーティー・オピニオン」を取得しています。

SMBCグループでは2021年7月27日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

*RPF：Refuse paper & Plastic Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことを指します。

【本ローンの概要】

契約締結日	2022年7月27日
実行日	2022年7月29日
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
組成金額	50億円
契約期間	8年

貸付人（五十音順）

株式会社伊予銀行、株式会社大分銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社群馬銀行、株式会社三十三銀行、株式会社静岡銀行、株式会社七十七銀行、株式会社常陽銀行、株式会社千葉銀行、株式会社南都銀行、株式会社八十二銀行、株式会社福井銀行

（参考）

レンゴー株式会社ホームページ：

<https://www.rengo.co.jp/>をご参照下さい。

株式会社日本格付研究所（JCR）による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

サステナブルソリューション部

TEL：03-4333-6966

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。